

<医師に向けた治験や臨床研究に関する情報提供のあり方の検討>

○川口絢子 榎本有希子 内藤由紀子 渡邊真由美 川合真知子 菰田のぞみ 田原久美  
山垣直美 権寧博

#### 【目的】

当院治験管理室では2007年1月より治験担当医師や治験審査委員会委員および関連部署の担当者に対し、電子メールを利用し治験や臨床研究に関する情報（GCPや倫理指針等の改定、企業治験の募集、セミナーの案内など）を配信している。また、2010年2月より一部の治験において、症例登録状況等の情報をメールにて治験担当医師に提供することを開始した。そこで、情報提供の内容が治験担当医師のニーズに合っているか、治験等の啓発に繋がっているかを調査・検討することを目的として、アンケート調査を実施し、その結果を検証したのでここに報告する。

#### 【方法】

過去3年以内に治験を担当した医師192名に対し、治験関連情報の提供に関する無記名アンケートを調査用紙配布により行った。

調査期間：2010年5月31日～6月11日

調査内容は、情報提供メールの認知度および関心のある治験関連情報、治験ごとに提供を希望する情報、症例登録状況等のメール配信に対する意識、治験担当医師になるメリットがあるか、などである。

#### 【結果】

88名の医師より回答用紙を回収した。情報提供メールの認知度は8割以上で、関心が高い情報は「担当している治験に関する情報(58%)」「GCPや倫理指針、厚生労働省通知に関する情報(47%)」だった。治験ごとに提供を希望する情報として「症例登録の期限が迫っていること(60%)」「治験薬の新たな安全性情報(57%)」「注意すべき選択除外基準(53%)」という意見が多かった。症例登録状況等のメール配信については85%の医師より治験実施に役立つとの回答を得た。また、治験担当医師になるメリットがあるとの回答は74%であった。

#### 【考察・結論】

全体として治験や臨床研究および治験個別の情報をメールにて提供することは治験担当医師に受け入れられていると判断できた。また、7割以上の医師が毎日メールを確認すると回答していることから、情報提供の手段としてメールは有効であると考えられた。症例登録状況等のメールを受信している治験担当医師からは「治験について他の医師やCRCと話す機会が増えた」という意見があり、今後の対象者拡大による治験等の啓発効果に期待が持てた。これらの結果をもとに、さらに医師のニーズに合ったタイムリーな情報提供を行うことで、より良い治験支援業務を目指したいと考える。